

介護保険特別会計 行政報告書

金 額 例 示

款 ……

項 ……

目 ……

()

介護保険事業

第8期介護保険事業計画（令和3年度から令和5年度）の3年目として、事業計画に沿った施策を行った。

1 主な特記事項・制度改正

- (1) 介護保険運営委員会において、学識経験者や市民代表者などの意見を広く取り入れ、新たに青梅市認知症施策推進計画を加え、第9期青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を、青梅市地域福祉総合計画に包含して策定した。
- (2) 第1地区における地域包括支援センターの委託化に向けて、プロポーザル方式により事業者を選定し、開設に向けて準備を行った。また、第2地区、第3地区においては、地域包括支援センターの支所設置に向けて準備を行った。
- (3) 高齢者の地域活動への参加を促進し、介護予防を推進することを目的として、介護予防に資する活動を行う場所への送迎を行う事業を実施する団体に対し、補助金を交付する事業を開始した。
- (4) 通いの場等におけるフレイル予防等の観点を踏まえた予防活動を促進するため、介護予防・フレイル予防推進員を配置した。
- (5) 介護認定審査会業務において、タブレット端末の利用を促進し、業務効率化を推進した。

2 介護保険料の収納状況

収納率については、現年分収納率は前年度と同じ99.4パーセント、滞納繰越分収納率は前年度より4.4ポイント増の30.6パーセント、全体では対前年度と同じ98.7パーセントとなった。

介護保険料の収納について、以下の取組を実施した。

- (1) 毎週木曜日の夜間および毎月第4日曜日に納付・相談窓口を開設
- (2) スマートフォン決済による納付やコンビニ納付の運用を実施
- (3) クレジットカード納付の運用開始
- (4) 「広報おうめ」および「青梅市ごみ収集カレンダー」に納期を掲載
- (5) 「口座振替キャンペーン」として、ポケットティッシュを市内イベント時に配布
- (6) 督促状を送付してもなお納付に至らない滞納者へ、催告書を送付
- (7) 新規滞納者抑制のため、「広報おうめ」へ納期内納税を掲載、市庁舎におけるポスター掲示およびタイヤロック展示を実施
- (8) 東京都滞納整理職員派遣制度を活用し、高額滞納事案、徴収困難事案等の共同処理を都職員と実施

3 介護給付費の状況

保険給付費は、100億3,529万円となり、前年度より2億9,601万円、3.0パーセントの増となった。

4 介護保険特別会計歳入歳出決算額

介護保険特別会計歳入

歳 入

区 分 款 別	令 和 5 年 度		
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B) / (A)
	円	円	%
1 保 険 料	2,466,907,000	2,479,382,923	100.5
2 国 庫 支 出 金	2,169,098,000	2,241,463,835	103.3
3 支 払 基 金 交 付 金	2,844,841,000	2,748,063,000	96.6
4 都 支 出 金	1,649,598,000	1,613,165,595	97.8
5 財 産 収 入	302,000	301,982	100.0
6 繰 入 金	1,950,808,000	1,801,718,630	92.4
7 繰 越 金	192,458,000	192,457,942	100.0
8 諸 収 入	91,013,000	8,851,529	9.7
歳 入 合 計	11,365,025,000	11,085,405,436	97.5

歳 出

区 分 款 別	令 和 5 年 度		
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	円	円	%
1 総 務 費	231,335,000	207,583,362	89.7
2 保 険 給 付 費	10,302,635,000	10,035,293,080	97.4
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	446,707,000	417,167,259	93.4
5 介 護 給 付 費 等 準 備 基 金 積 立 金	21,093,000	21,092,066	100.0
6 公 債 費	21,000	0	0.0
7 諸 支 出 金	362,233,000	277,800,907	76.7
8 予 備 費	1,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	11,365,025,000	10,958,936,674	96.4

歳出決算額前年度比較表

令和4年度			決算額年度比較	
予算額 (C)	決算額 (D)	収入率 (D) / (C)	増減額 (B) - (D) = (E)	増減率 (E) / (D)
円 2,465,286,000	円 2,468,776,212	% 100.1	円 10,606,711	% 0.4
2,081,750,000	2,168,700,564	104.2	72,763,271	3.4
2,816,411,000	2,697,796,000	95.8	50,267,000	1.9
1,611,922,000	1,551,911,041	96.3	61,254,554	3.9
311,000	310,882	100.0	△ 8,900	△ 2.9
1,894,281,000	1,656,906,828	87.5	144,811,802	8.7
95,124,000	95,123,672	100.0	97,334,270	102.3
7,042,000	12,388,627	175.9	△ 3,537,098	△ 28.6
10,972,127,000	10,651,913,826	97.1	433,491,610	4.1

令和4年度			決算額年度比較	
予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D) / (C)	増減額 (B) - (D) = (E)	増減率 (E) / (D)
円 256,578,000	円 231,242,242	% 90.1	円 △ 23,658,880	% △ 10.2
10,202,876,000	9,739,284,070	95.5	296,009,010	3.0
1,000	0	0.0	0	—
403,909,000	381,569,443	94.5	35,597,816	9.3
15,924,000	15,922,395	100.0	5,169,671	32.5
21,000	0	0.0	0	—
91,818,000	91,437,734	99.6	186,363,173	203.8
1,000,000	0	0.0	0	—
10,972,127,000	10,459,455,884	95.3	499,480,790	4.8

5 被保険者数および要介護認定者数

(1) 被保険者数

(単位：人、％)

区 分	6 年 3 月 31 日 現 在 (A)	5 年 3 月 31 日 現 在 (B)	増 減 (A) - (B)
人 口	129,178	129,918	△740
6 5 歳 以 上 人 口	41,574	41,246	328
高 齢 化 率	32.1	31.7	0.4
第 1 号 被 保 険 者	40,163	39,869	294

(2) 要介護認定者数

(単位：人)

区 分	6 年 3 月 31 日 現 在 (A)			5 年 3 月 31 日 現 在 (B)			増 減 (A) - (B)
		第 1 号 被保険者	第 2 号 被保険者		第 1 号 被保険者	第 2 号 被保険者	
要 支 援 1	986	971	15	917	906	11	69
要 支 援 2	846	817	29	786	758	28	60
要 介 護 1	1,232	1,205	27	1,237	1,212	25	△5
要 介 護 2	993	957	36	944	903	41	49
要 介 護 3	888	868	20	842	827	15	46
要 介 護 4	993	968	25	1,001	982	19	△8
要 介 護 5	693	673	20	698	679	19	△5
計	6,631	6,459	172	6,425	6,267	158	206

(3) 事業対象者数

(単位：人)

6 年 3 月 31 日 現 在 (A)	5 年 3 月 31 日 現 在 (B)	増減 (A) - (B)
67	63	4

○ 歳 入

1 保険料

2, 479, 382, 923 円

(1) 賦 課

ア 保険料段階

(単位：円)

段 階	令和5年度保険料	対 象 者(令和4年1月から12月の収入(所得)額)
第 1 段 階	17,800 ※	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者で市民税世帯非課税者 ・市民税世帯非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下の者
第 2 段 階	31,800 ※	・市民税世帯非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円を超え120万円以下の者
第 3 段 階	41,300 ※	・市民税世帯非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が120万円を超える者
第 4 段 階	54,000	・市民税本人非課税であるが世帯員に市民税課税者がいる者で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下の者
第 5 段 階 (基 準 額)	63,600	・市民税本人非課税であるが世帯員に市民税課税者がいる者で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円を超える者
第 6 段 階	70,500	・本人が市民税課税で、合計所得金額が120万円未満の者
第 7 段 階	83,900	・本人が市民税課税で、合計所得金額が120万円以上210万円未満の者
第 8 段 階	103,600	・本人が市民税課税で、合計所得金額が210万円以上320万円未満の者
第 9 段 階	105,500	・本人が市民税課税で、合計所得金額が320万円以上400万円未満の者
第 10 段 階	120,800	・本人が市民税課税で、合計所得金額が400万円以上600万円未満の者
第 11 段 階	132,200	・本人が市民税課税で、合計所得金額が600万円以上800万円未満の者
第 12 段 階	139,900	・本人が市民税課税で、合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の者
第 13 段 階	149,400	・本人が市民税課税で、合計所得金額が1,000万円以上の者

※ 第1段階～第3段階までの保険料は軽減後の金額を表示。

第1段階軽減前 28,600円 第2段階軽減前 41,900円 第3段階軽減前 44,500円

イ 段階別調定者数(6年3月31日現在)

(単位：人)

区 分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階
人 数	6,168	3,231	3,162	4,466	5,393	5,237	6,629
区 分	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	合 計
人 数	3,159	1,024	846	296	143	409	40,163

(介護保険)

(2) 徴 収

ア 収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収	2,274,377	2,234,121	2,236,775	2,654	0	100.0
	普通徴収	188,054	250,714	234,962	274	0	93.6
	計	2,462,431	2,484,835	2,471,737	2,928	0	99.4
滞納繰越分	普通徴収	4,476	24,931	7,646	21	6,739	30.6
合 計	特別徴収	2,274,377	2,234,121	2,236,775	2,654	0	100.0
	普通徴収	192,530	275,645	242,608	295	6,739	87.9
	計	2,466,907	2,509,766	2,479,383	2,949	6,739	98.7

イ 前年度との比較

(単位：千円、%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
現 年 度 分	調 定 額	2,484,835	2,475,627	9,208
	収 入 額	2,468,809	2,460,400	8,409
	収 納 率	99.4	99.4	0.0

ウ 督促状発送

(単位：件、千円、%)

賦 課 額		督 促 状 発 送			
件 数	保 険 料 額	件 数	割 合	保 険 料 額	割 合
33,087	250,714	5,536	16.7	41,245	16.5

エ 不納欠損の状況

(単位：人、件、千円)

区 分	人 数	件 数	不 納 欠 損 額
普 通 徴 収 保 険 料	250	1,010	6,739
滞 納 繰 越 分	250	1,010	6,739

オ 差押え、交付要求の状況

(単位：千円、件、人)

区 分	差 押 え			交 付 要 求		
	保 険 料 額	件 数	人 数	保 険 料 額	件 数	人 数
前年度からの繰越額	897	127	10	23	8	2
本年度執行額	1,591	166	18	67	13	3
本年度解除額	1,689	203	22	61	15	3
現 年 残 額	799	90	6	29	6	2

カ 還付状況

(単位：件、千円)

区 分		件 数	金 額
特 別 徴 収	被 保 険 者 等 へ の 還 付	3,663	27,705
	年 金 保 険 者 へ の 還 付	121	838
	計	3,784	28,543
普 通 徴 収	被 保 険 者 等 へ の 還 付	275	1,197
合 計		4,059	29,740

キ 現年度分納付状況（普通徴収分）

(単位：千円、件)

全 体		窓 口 納 付		口 座 振 替	
税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数
234,962	30,859	81,850 (34.8%)	12,076 (39.1%)	37,975 (16.2%)	4,608 (14.9%)
コ ン ビ ニ 納 付		ス マ ー ト フ ォ ン 決 済		ク レ ジ ッ ト カ ー ド 納 付	
税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数
108,985 (46.4%)	13,540 (43.9%)	5,686 (2.4%)	582 (1.9%)	466 (0.2%)	53 (0.2%)

注：（ ）内は、全体に占める割合

ク 口座振替の状況

(単位：件、千円)

振 替 依 頼		振 替 不 能		振 替 済	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
4,676	38,352	68	377	4,608	37,975

2 国庫支出金

2, 241, 463, 835 円

(1) 国庫負担金

1, 837, 446, 800 円

(単位：円)

区 分	負 担 基 本 額	負 担 率	算出国庫負担金
介 護 給 付 費 負 担 金	—	—	1,837,446,800
現 年 度 分	10,602,606,000	—	1,837,446,800
施 設 分	5,661,488,000	15/100	849,223,200
そ の 他 分	4,941,118,000	20/100	988,223,600

(2) 国庫補助金

404, 017, 035 円

(単位：円)

区 分	補 助 基 本 額	補 助 率	算出国庫補助金
調 整 交 付 金	—	—	202,275,000
介 護 給 付 費	9,852,836,266	2.007607293%	197,806,000
介護予防・日常生活支援総合事業	212,601,512	2.102182234%	4,469,000
特 別 調 整 交 付 金	—	—	341,000
東日本大震災対応分	—	—	80,000
現 年 度 分	59,089	6/12	29,000
過 年 度 分	33,300	6/12	16,000
過 年 度 分	—	—	35,000
コ ロ ナ 減 免 対 応 分	—	—	261,000
現 年 度 分	261,000	10/10	261,000
地 域 支 援 事 業 交 付 金	—	—	163,611,035
介護予防・日常生活支援総合事業	233,843,000	20/100	46,768,600
包括的支援事業・任意事業	—	—	116,842,435
現 年 度 分	207,416,205	38.5/100	79,855,238
過 年 度 分	—	—	36,987,197
保険者機能強化推進交付金	16,732,000	10/10	16,732,000
介護保険保険者努力支援交付金	20,156,000	10/10	20,156,000
介護保険災害臨時特例補助金	—	—	22,000
東日本大震災対応分	114,389	2/10	22,000
介護保険事業費補助金	1,760,000	1/2	880,000
計	—	—	404,017,035

3 支払基金交付金

2, 748, 063, 000円

(単位：円)

区 分	交付基本額	交付率	算出基金交付金
介護給付費交付金	—	—	2,684,926,000
現年度分	9,944,170,765	27/100	2,684,926,000
地域支援事業支援交付金	—	—	63,137,000
現年度分	233,843,000	27/100	63,137,000
計	—	—	2,748,063,000

4 都支出金

1, 613, 165, 595円

(1) 都負担金

1, 525, 514, 000円

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出都負担金
介護給付費負担金	—	—	1,525,514,000
現年度分	9,998,884,815	—	1,525,514,000
施設等分	5,513,087,930	17.5/100	964,790,000
その他分	4,485,796,885	12.5/100	560,724,000

(2) 都補助金

87, 651, 595円

(単位：円)

区 分	補助基本額	補助率	算出都補助金
地域支援事業交付金	—	—	87,651,595
介護予防・日常生活支援総合事業	233,843,000	12.5/100	29,230,375
包括的支援事業・任意事業	—	—	58,421,220
現年度分	207,416,205	19.25/100	39,927,619
過年度分	—	—	18,493,601

(介護保険)

5 財産収入

301,982円

財産運用収入

301,982円

基金運用収入

(301,982円)

(単位：円)

基 金 名	収 入 額
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	301,982

6 繰入金

1,801,718,630円

繰入金

1,801,718,630円

(1) 一般会計繰入金

(1,657,718,630円)

(単位：円)

区 分	繰 入 基 本 額	負 担 率	算 出 繰 入 金
介 護 給 付 費 繰 入 金	—	—	1,254,125,777
現 年 度 分	10,033,006,220	12.5/100	1,254,125,777
地 域 支 援 事 業 繰 入 金	410,974,139	—	64,418,249
介護予防・日常生活支援総合事業	217,692,913	12.5/100	27,211,614
包括的支援事業・任意事業	193,281,226	19.25/100	37,206,635
低所得者保険料軽減繰入金	—	—	111,983,000
現 年 度 分	107,137,100	100/100	107,137,100
過 年 度 分	—	—	4,845,900
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	227,191,604	100/100	227,191,604
計	—	—	1,657,718,630

(2) 介護給付費等準備基金繰入金

(144,000,000円)

7 繰越金

192,457,942円

繰越金

192,457,942円

8 諸収入

8, 851, 529 円

(1) 延滞金、加算金および過料

108, 600 円

第1号被保険者延滞金 (108, 600 円)

(2) 介護予防サービス計画費収入

6, 193, 120 円

(3) 雑入

2, 549, 809 円

(主なもの)

ア 第1号被保険者第三者納付金 2,137 千円

イ 認知症初期集中支援チーム事業実施委託料にかかる消費税返還金 68 千円

(介護保険)

○ 歳 出

給与費に関する調

(1) 特別職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	52	14,973		
前 年 度	49	13,162		
比 較	3	1,811		

(2) 会計年度任用職員以外の一般職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費					
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	21 (0)		69,566	58,879	128,445		
前 年 度	21 (0)		68,518	52,875	121,393		
比 較	0 (0)		1,048	6,004	7,052		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当 等
	本 年 度	1,158	10,753	360	1,058		11,584
	前 年 度	861	10,551	413	884		7,065
	比 較	297	202	△53	174		4,519

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(3) 職員 1 人当たり給与等の状況

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
令和 6 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	291,619
	平 均 給 与 月 額	394,875
	平 均 年 齢	35歳11月
令和 5 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	294,118
	平 均 給 与 月 額	367,051
	平 均 年 齢	37歳 3月

(4) 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
令和 6 年 1 月 1 日現在	高 校 卒	160,100
	大 学 卒	196,200
令和 5 年 1 月 1 日現在	高 校 卒	152,200
	大 学 卒	187,900

(単位：人、千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
14,973		14,973	
13,162		13,162	
1,811		1,811	

(単位：人、千円)

共 済 費	合 計	備 考
24,427	152,872	
23,404	144,797	
1,023	8,075	
夜 間 勤 務 手 管 理 職 当	管 理 職 員 別 当 特 勤 務 手 当	期 手 末 当
		勤 勉 当
		退 職 当
		児 童 当
960	16,483	15,983
960	16,493	15,168
0	△10	815
		540
		480
		60

(5) 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職		看 護 ・ 保 健 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和6年1月1日 現在	5 級				
	4 級	1 (0)	6.7 (0.0)		
	3 級	3 (0)	20.0 (0.0)	2 (0)	33.3 (0.0)
	2 級	6 (0)	40.0 (0.0)	1 (0)	16.7 (0.0)
	1 級	5 (0)	33.3 (0.0)	3 (0)	50.0 (0.0)
	計	15 (0)	100.0 (0.0)	6 (0)	100.0 (0.0)
令和5年1月1日 現在	5 級				
	4 級	1 (0)	6.7 (0.0)		
	3 級	3 (0)	20.0 (0.0)	2 (0)	33.3 (0.0)
	2 級	6 (0)	40.0 (0.0)	1 (0)	16.7 (0.0)
	1 級	5 (0)	33.3 (0.0)	3 (0)	50.0 (0.0)
	計	15 (0)	100.0 (0.0)	6 (0)	100.0 (0.0)

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(6) 会計年度任用職員の支給内訳

(単位：千円)

区 分	給 与 費			共 済 費	合 計
	報 酬	職 員 手 当	計		
本 年 度	34,823	4,995	39,818	3,089	42,907
前 年 度	34,474	4,750	39,224	3,718	42,942
比 較	349	245	594	△629	△35

職員手当は、全額が期末手当。

(介護保険)

1 総務費

207,583,362円

(1) 総務管理費

121,299,350円

ア 運営委員会費 (849,297円)

(ア) 介護保険運営委員会委員

氏 名	選 出 区 分	備 考	氏 名	選 出 区 分	備 考
◎ 土 田 大 介	学 識 経 験 者		百 瀬 澄 雄	学 識 経 験 者	
○ 小 山 登 美 夫	被保険者の代表		田 中 三 広		
木 村 誠 志			新 井 一 夫		
沖 山 哲			菅 沼 隆		
橋 本 満 智 子			植 田 拓 也	臨 時 委 員	7.21就任
小 嶋 直 之	事業者の代表				
角 田 昭 文					
相 墨 欽 章					
坂 本 竜					

任期：令和5年4月1日～令和7年3月31日

◎は会長、○は副会長

(イ) 介護保険運営委員会開催状況

月 日	区 分	内 容
第1回 4.28	報 告	1 令和4年度第5回青梅市介護保険運営委員会議事要旨について 2 介護保険の実施状況について 3 青梅市地域包括支援センターの主な運営状況について 4 青梅市地域包括支援センター事業運営業務委託事業者の公募スケジュールについて 5 地域福祉計画および地域共生社会推進会議について 6 第9期青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定スケジュールについて 7 第9期青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定にかかる調査結果について（中間報告） 8 介護保険事務のデジタル化の取り組みについて
	協 議	9 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業の一部変更について
第2回 7.21	報 告	1 令和5年度第1回青梅市介護保険運営委員会議事要旨について 2 介護保険の実施状況について 3 青梅市地域包括支援センターの主な運営状況について 4 地域福祉計画および地域共生社会推進会議について 5 第9期青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の基本目標について 6 第9期青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定にかかる調査結果について
	協 議	7 青梅市地域包括支援センターの選定について

月 日	区 分	内 容
第 3 回 10.18	協 議	1 第 9 期青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画骨子案について
	報 告	2 令和 5 年度第 2 回青梅市介護保険運営委員会議事要旨について
		3 介護保険の実施状況について
		4 青梅市地域包括支援センターの主な運営状況について
		5 介護予防における新規事業について
第 4 回 11.20	協 議	1 第 9 期青梅市高齢者保険福祉計画・介護保険事業計画素案について
	報 告	2 令和 5 年度第 3 回青梅市介護保険運営委員会議事要旨について
		3 介護保険の実施状況について
		4 青梅市地域包括支援センターの主な運営状況について
第 5 回 1.12	報 告	1 地域支援事業費について
第 6 回 2.1	協 議	1 第 9 期青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について（第 1 章から第 3 章関係）
		2 第 9 期における介護保険料について（第 4 章関係）
		3 青梅市介護保険条例の一部改正について
		4 青梅市指定居宅介護支援等の事業の人員および運営に関する基準を定める条例等の一部改正について
	報 告	5 令和 5 年度第 4・5 回青梅市介護保険運営委員会議事要旨について
		6 介護保険の実施状況について
		7 青梅市地域包括支援センターの主な運営状況について
	そ の 他	8 地域支援事業等の委託等にかかる進捗状況について
		9 来年度日程案について

イ 趣旨普及費 (4 4 6 , 8 9 9 円)

介護保険（介護予防）制度の普及と定着を図るため、広報おうめの特集ページを掲載（2月15日号）した。また、介護保険制度および介護サービス提供事業者を掲載した冊子を作成し、配付した。

ウ 連合会負担金 (2 0 , 7 6 3 円)

東京都国民健康保険団体連合会に委託した介護保険者事務共同処理負担金

エ 計画策定費 (5 , 1 9 3 , 2 6 0 円)

(ア) 第 9 期青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

令和 6 年度から令和 8 年度までを計画年度とした第 9 期青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（青梅市認知症施策推進計画を含む。）については、青梅市地域福祉総合計画に包含して策定した。

策定にあたっては、介護保険事業の分析や資料作成等について専門的知識を必要とすることから、コンサルタント会社に業務を委託した。

(介護保険)

(イ) 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定部会

青梅市介護保険運営委員会に部会を設置し、計画策定内容を検討した。

月 日	区 分	内 容
第 1 回 8.16	報 告	1 地域共生社会推進会議および地域福祉計画の進捗状況
	協 議	2 青梅市地域福祉総合計画第3編 第9期青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（案）について
第 2 回 10.26	協 議	1 第9期青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の施策体系について
		2 第9期青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の各論について
第 3 回 1.12	協 議	1 第9期青梅市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について
		2 認知症施策等について

(2) 徴収費

5, 410, 370 円

賦課徴収費

(5, 410, 370 円)

(3) 介護認定費

80, 873, 642 円

ア 介護認定費

(16, 593, 850 円)

(7) 要介護等認定の状況

(延数、単位：人)

申 請 数	認 定 調 査 数	審 査 判 定 数	要 介 護 等 認 定 数
6,520	6,303	6,272	6,120

(イ) 介護認定審査会（４合議体）

a 委 員 30人

氏 名	選 出 区 分	備 考	氏 名	選 出 区 分	備 考
片 平 潤 一	医 師		柏 谷 知 孝	薬 剤 師	
◎ 坂 元 龍			石 田 広 子	保 健 師	
丹 生 徹			加 藤 朗 子		
宮 下 吉 弘			奈 佐 文		
土 田 大 介			高 梨 ま き		
進 藤 幸 雄			坂 下 江 利 子		
間 瀬 清			柚 木 祐 子	看 護 師	
土 田 直 輝			新 井 絹 子		
湯 田 淳		3.31退任	小 川 明	社 会 福 祉 士	
井 上 栄 生			小 嶋 直 之		
古 味 良 亮			坂 本 義 雄	介 護 福 祉 士	
野 本 英 嗣			後 藤 純 子		
井 上 一 彦	歯 科 医 師		中 村 雅 俊		
百 瀬 澄 雄			梶 謙 太 郎		
○ 岩 浪 登	薬 剤 師		渡 邊 豊		

任期：令和５年４月１日～令和７年３月31日 ◎は会長、○は職務代理

b 認定審査会の開催回数 166回

イ 認定調査等費 (64, 279, 792円)

(ア) 認定調査状況

- a 市嘱託職員等による調査 2,438件
b 委託による調査 3,865件

(イ) 委託先

- a (医財)岩尾会
b (医社)和風会
c (社福)青梅市社会福祉協議会
d その他市外指定居宅介護支援事業者等

ウ 前年度繰越事業（事故繰越）

(単位：千円)

名 称	支 出 負 担 行 為 額	4 年 度 支 払 額	5 年 度 支 払 額	計
介 護 認 定 審 査 会 経 費	24	0	24	24

(介護保険)

2 保険給付費

10,035,293,080円

(1) 介護サービス等諸費

9,206,422,424円

(単位：件、千円)

区 分	被 保 険 者 種 別	件 数	給 付 額
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	68,365	2,896,355
	第 2 号 被 保 険 者	2,336	102,946
特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	6,519	870,290
	第 2 号 被 保 険 者	84	13,321
特 例 地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	16,554	4,791,510
	第 2 号 被 保 険 者	157	44,531
特 例 施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	第 1 号 被 保 険 者	350	10,923
	第 2 号 被 保 険 者	24	757
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	第 1 号 被 保 険 者	230	18,593
	第 2 号 被 保 険 者	11	1,022
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	27,199	440,456
	第 2 号 被 保 険 者	951	15,718
特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
計		122,780	9,206,422

(2) 介護予防サービス等諸費

222,457,713円

(単位：件、千円)

区 分	被 保 険 者 種 別	件 数	給 付 額
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	9,576	159,947
	第 2 号 被 保 険 者	336	7,758
特 例 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	94	6,376
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
特 例 地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	第 1 号 被 保 険 者	100	2,512
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
介 護 予 防 住 宅 改 修 費	第 1 号 被 保 険 者	147	11,389
	第 2 号 被 保 険 者	2	113
介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	6,507	33,136
	第 2 号 被 保 険 者	242	1,227
特 例 介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
計		17,004	222,458

(3) その他諸費

8,480,590円

(単位：件、千円)

区 分	件 数	単 価	控 除 前 額 金	前 年 度 分 実 費 精 算 額 (控 除 額)	控 除 後 額 金
審 査 支 払 手 数 料	138,776	61.11円	8,481	0	8,481

(4) 高額介護サービス等費

282,153,985円

(単位：件、千円)

区 分	被 保 険 者 種 別	件 数	給 付 額
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	第 1 号 被 保 険 者	19,202	277,434
	第 2 号 被 保 険 者	323	3,707
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	第 1 号 被 保 険 者	270	1,012
	第 2 号 被 保 険 者	1	1
計		19,796	282,154

(介護保険)

(5) 市町村特別給付費

2, 277 円

(単位：件、千円)

区 分	被 保 険 者 種 別	件 数	給 付 額
市 町 村 特 別 給 付 費	第 1 号被保険者	1	2
	第 2 号被保険者	0	0

(6) 特定入所者介護サービス等費

282, 659, 263 円

(単位：件、千円)

区 分	被 保 険 者 種 別	件 数	給 付 額
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	第 1 号被保険者	19,237	278,547
	第 2 号被保険者	110	3,936
特 例 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	第 1 号被保険者	0	0
	第 2 号被保険者	0	0
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	第 1 号被保険者	25	176
	第 2 号被保険者	0	0
特 例 特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	第 1 号被保険者	0	0
	第 2 号被保険者	0	0
計		19,372	282,659

(7) 高額医療合算介護サービス等費

33, 116, 828 円

(単位：件、千円)

区 分	被 保 険 者 種 別	件 数	給 付 額
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	第 1 号被保険者	1,066	32,854
	第 2 号被保険者	1	114
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	第 1 号被保険者	13	149
	第 2 号被保険者	0	0
計		1,080	33,117

(8) サービス種類別給付額

サ ー ビ ス 種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	1 件 当 た り 給 付 額
居 宅（ 介 護 予 防 ） サ ー ビ ス	件 116,376	千円 4,117,850	千円 3,702,851	円 31,818
訪 問 サ ー ビ ス	33,132	1,111,619	985,194	29,735
訪 問 介 護	6,823	419,074	371,634	54,468
訪 問 入 浴 介 護	1,101	85,013	75,389	68,473
訪 問 看 護	6,979	359,398	318,691	45,664
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	2,448	115,724	102,482	41,864
居 宅 療 養 管 理 指 導	15,781	132,410	116,998	7,414
通 所 サ ー ビ ス	16,979	1,406,741	1,248,543	73,535
通 所 介 護	10,019	880,832	781,950	78,047
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	6,960	525,909	466,593	67,039
短 期 入 所 サ ー ビ ス	3,209	316,609	280,314	87,352
短 期 入 所 生 活 介 護	2,780	279,112	247,343	88,972
短 期 入 所 療 養 介 護 （ 介 護 老 人 保 健 施 設 ）	429	37,497	32,971	76,855
短 期 入 所 療 養 介 護 （ 介 護 療 養 型 医 療 施 設 等 ）	0	0	0	0
短 期 入 所 療 養 介 護 （ 介 護 医 療 院 ）	0	0	0	0
福 祉 用 具 ・ 住 宅 改 修 サ ー ビ ス	26,179	420,661	373,080	14,251
福 祉 用 具 貸 与	25,315	369,533	327,771	12,948
福 祉 用 具 購 入 費	474	15,972	14,192	29,941
住 宅 改 修 費	390	35,156	31,117	79,787
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	1,978	371,682	325,182	164,399
介 護 予 防 支 援 ・ 居 宅 介 護 支 援	34,899	490,538	490,538	14,056
地 域 密 着 型（ 介 護 予 防 ） サ ー ビ ス	6,697	1,000,417	889,988	132,894
定 期 巡 回 ・ 随 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護	32	8,355	7,520	235,000
夜 間 対 応 型 訪 問 介 護	0	0	0	0
地 域 密 着 型 通 所 介 護	3,642	282,510	251,869	69,157
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	1,043	153,317	136,549	130,919
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	601	124,617	111,450	185,441
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	1,081	337,623	298,609	276,234
地 域 密 着 型 特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	0	0	0	0
地 域 密 着 型 介 護 老 人 福 祉 施 設 入 所 者 生 活 介 護	0	0	0	0
看 護 小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	298	93,995	83,991	281,849
施 設 サ ー ビ ス	16,711	5,420,310	4,836,041	289,393
介 護 老 人 福 祉 施 設	12,071	3,790,367	3,383,495	280,299
介 護 老 人 保 健 施 設	4,165	1,443,828	1,286,057	308,777
介 護 療 養 型 医 療 施 設	146	50,427	45,312	310,356
介 護 医 療 院	329	135,688	121,177	368,319
計	139,784	10,538,577	9,428,880	67,453

(介護保険)

(9) 要介護度別給付額

(単位：千円)

サービス種類	要支援 1	要支援 2	介護予防計	要介護 1	要介護 2
居宅介護（介護予防）サービス	80,880	135,202	216,082	785,158	848,461
地域密着型（介護予防）サービス	2,010	4,366	6,376	199,951	216,062
施設介護サービス	0	0	0	164,164	287,162
介護老人福祉施設	0	0	0	16,878	60,010
介護老人保健施設	0	0	0	146,436	226,602
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0
介護医療院	0	0	0	850	550
計	82,890	139,568	222,458	1,149,273	1,351,685
サービス種類	要介護 3	要介護 4	要介護 5	介護給付計	合計
居宅介護（介護予防）サービス	745,521	646,505	461,125	3,486,770	3,702,852
地域密着型（介護予防）サービス	232,406	134,417	100,775	883,611	889,987
施設介護サービス	985,695	1,896,696	1,502,324	4,836,041	4,836,041
介護老人福祉施設	695,757	1,409,515	1,201,335	3,383,495	3,383,495
介護老人保健施設	277,398	415,556	220,065	1,286,057	1,286,057
介護療養型医療施設	2,558	18,983	23,771	45,312	45,312
介護医療院	9,982	52,642	57,153	121,177	121,177
計	1,963,622	2,677,618	2,064,224	9,206,422	9,428,880

3 地域支援事業費

417,167,259円

(1) 介護予防・生活支援サービス事業費

262,699,299円

ア 介護予防・生活支援サービス事業費

(193,891,634円)

(ア) 介護予防・日常生活支援サービス事業種類別給付額

サービス種類	件数	費用額	給付額	1件当たり 給付額
訪問型サービス	件 2,504	千円 31,190	千円 27,402	円 10,943
訪問型サービス（独自）	304	7,732	6,318	20,783
訪問型サービス（独自/定率）	2,200	23,458	21,084	9,584
通所型サービス	6,074	187,005	166,354	27,388
通所型サービス（独自）	5,461	176,973	157,347	28,813
通所型サービス（独自/定率）	613	10,032	9,007	14,693
計	8,578	218,195	193,756	22,588

(イ) 介護予防短期集中通所型・訪問型サービス事業

高齢者の介護予防と自立した日常生活を送るため、運動などによる生活機能向上のためのサービスのひとつとして、対象者に対してADL・IADLの改善に特化した介護予防短期集中通所型・訪問型サービスを実施した。

(単位：人)

区 分	実 人 数	延 べ 人 数
筋力向上トレーニングサービス	0	0
柔道整復師会接骨院・整骨院によるサービス	3	21
計	3	21

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計数

イ 介護予防ケアマネジメント事業費

(68,314,558円)

ウ 高額介護サービス費相当事業費等

(493,107円)

(単位：件、円)

区 分	件 数	給 付 額
高額介護サービス費相当事業費	113	263,278
高額医療合算介護サービス相当事業費	12	229,829
計	125	493,107

(2) 一般介護予防事業費

2,898,874円

一般介護予防事業費 (2,898,874円)

ア 介護予防講演会

介護予防に関する基本的な知識の普及啓発のため講演会を実施した。

(単位：人)

開催日	会場	内 容	講 師	参加人数
12.14	市役所	今だからできるフレイル予防について	東京都健康長寿医療センター研究所 研究員 秦 俊 貴	22

(介護保険)

イ 介護予防リーダー養成講座

介護予防リーダー養成講座では、高齢者の体操などに関する知識を習得、自主グループ作りの運営・支援などの講義を実施した。

フォローアップ講座では、養成講座の再確認と新たな体操技術の習得などを行った。

介護予防リーダー交流会では、リーダー間での情報交換や運営に対する課題の共有を行った。

(単位：人)

実 施 期 間	区 分	実 人 数	延 べ 人 数	委 託 事 業 者
10～12月（全10回）	養 成 講 座	14	124	(医社)和風会

(単位：人)

実 施 期 間	区 分	延 べ 人 数	委 託 事 業 者
7月～2月（全16回）	フ ォ ロ ー ア ッ プ 講 座	363	(医社)和風会
8月～2月（全4回）	交 流 会	71	

ウ 脳イキイキ教室

認知症について正しい知識を得ることや、自分の生活習慣を振り返り認知症予防に取り組むことを目的に、認知症予防に関する講話や認知機能トレーニングを実施した。

(単位：人)

実 施 期 間	会 場	実 人 数	延 べ 人 数
6～7月（全6回）	成 木 市 民 セ ン タ ー	17	87
9～10月（全6回）	梅 郷 市 民 セ ン タ ー	12	61
11～12月（全6回）	今 井 市 民 セ ン タ ー	17	78
計		46	226

エ 健康寿命のび～る教室

高齢者の健康寿命の延伸や介護予防を目的に、集団での運動のほか、栄養改善や口腔機能向上の講義を実施した。

(単位：人)

実 施 期 間	会 場	実 人 数	延 べ 人 数
5～7月（全10回）	河 辺 市 民 セ ン タ ー	18	161
10～12月（全10回）	文 化 交 流 セ ン タ ー	12	109
計		30	270

オ 介護予防教室

介護予防、フレイル予防等をテーマとして、リハビリテーション専門職、介護予防・フレイル予防推進員等を講師に、講義や体操、レクリエーションを実施した。

実施回数 33回 参加人数 539人

(単位：人)

開催日	会場	参加人数	開催日	会場	参加人数
4. 4	下長淵第2第4自治会館	35	10.20	新町市民センター	11
4.13	霞台第1住宅集会場	20	10.26	長淵市民センター	10
5.18	文化交流センター	19	10.27	新町市民センター	11
5.20	新町7・8・9丁目自治会館	20	10.28	末広町会館	19
5.25	森下公会堂	13	10.30	滝ノ上町自治会館	12
6. 9	小曾木市民センター	15	11. 2	長淵市民センター	10
6.19	若草会館	28	11.28	師岡会館	33
7.11	和田町自治会館	25	12. 9	今寺第4第5自治会館	26
8.24	河辺6丁目自治会館	8	12.13	天ヶ瀬町自治会館	24
8.28	富岡1丁目自治会館	14	12.19	和田町自治会館	26
9. 6	二俣尾4丁目自治会館	2	1.17	千ヶ瀬町自治会館	15
10. 4	東青梅市民センター	12	1.22	富岡1丁目自治会館	12
10.11	東青梅市民センター	12	2.14	東五会館	9
10.11	和田町自治会館	24	3.12	和田町自治会館	22
10.13	新町市民センター	11	3.26	東青梅六丁目自治会館	8
10.18	東青梅市民センター	10	3.26	裏宿公会堂	12
10.19	長淵市民センター	11			

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計数

カ 75歳在宅高齢者把握訪問

4月1日時点で75歳の市民にフレイル調査票を送付し、返送された調査結果に応じて、地域包括支援センターの職員が訪問や電話での状況確認を行った。

(単位：人)

調査票発送数	調査票返送数	電話・訪問等延べ人数	把握人数
2,195	1,796	3,045	2,080

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計数

キ ちいき・いきいき・げんきパネル展

高齢者が地域で元気にいきいきと生活できるように、住民による地域の活動や介護予防等に関するパネル展を実施した。

実施期間	会場	内容
8.14～8.25	市役所	介護予防リーダーや地域の支え合い活動の紹介、梅っこ体操のパネル展示等

(介護保険)

ク 介護予防だより

高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らしていくこと、介護予防・フレイル予防等に自ら取り組むことを目的に、介護予防だよりを5,000部発行し配布した。

ケ 介護の日イベント

11月11日の「介護の日」にあわせて、講座やイベント等を行った。

(単位：人)

開催日	会場	内容	参加人数
11.11	市役所	おいしく安全に食べる方法を学ぼう ～窒息やムセを防ぐ食事介助のコツ～	13
		お互いの負担が少ない介助方法を学ぼう ～寝返り・立ち上がり・移乗・歩行等の 介助のコツ～	10
		介護のお仕事を知ろう！ ～介護の仕事ってどんなことするの？～	4
		高齢者見守り支援事業の紹介	15
		介護のお仕事の相談	8
		介護施設職員による相談会	1
		地域包括支援センター職員による相談会	2
		福祉用具の相談・展示体験コーナー	35
		肌年齢測定	86
		血管年齢測定	117
		地域密着型サービス利用者の作品展示、 市内介護施設の紹介	
		計	291

コ 地域介護予防活動支援事業補助金

介護予防リーダーが所属している通いの場等、地域介護予防事業を実施している市内の団体に対し、会場借上料を補助金として交付した。

補助団体 11団体 補助金額 328,300円

サ 高齢者移動支援事業補助金

地域の高齢者を市内の通いの場や地域サロン等へ送迎し、送迎の前後に市内の商業施設、公共施設、医療機関等に立ち寄ることができる高齢者移動支援事業を実施する団体に対して、人件費や燃料費等について補助金を交付する事業を開始した。

(3) 包括的支援事業・任意事業費

151,047,587円

ア 総合相談事業費 (75,204,384円)

高齢者の相談を総合的に受け止めるとともに、訪問等により実態を把握し、必要なサービスにつなげた。

(ア) 相談方法

(単位：件)

電 話	訪 問	来 所	そ の 他	計
9,459	6,747	676	175	17,057

注1：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計延べ件数

注2：総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の合計

注3：その他は、電子メールやFAX等で相談を受けたもの

(イ) 相談内容

(単位：件)

ネットワーク構築	高齢者の実態把握	総 合 相 談	計
100	7,330	8,641	16,071

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計延べ件数

イ 権利擁護事業費 (43,334円)

社会福祉協議会等の関係機関と連携して、高齢者の権利侵害の防止に努めた。

(ア) 相談内容

(単位：件)

虐 待	成 年 後 見	支 援 拒 否	そ の 他	計
603	92	0	14	709

注1：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計延べ件数

注2：その他は、消費者被害の防止のため関係部署と情報交換を行ったもの等

(イ) 高齢者虐待防止ネットワーク連絡会

養護者による虐待を受けた高齢者の保護および養護者に対する支援を行うため、関係機関、民間団体等との連携協力体制を整備することを目的として平成18年度から設置している。

a 連絡会委員 12人

氏 名	選 出 区 分	備 考	氏 名	選 出 区 分	備 考
◎ 田 邊 幸 司	その他市長が必要と認める者		中 島 徹	関係機関の代表	
○ 渡 邊 豊	事業者の代表		鈴 木 晶 子		4. 1就任
岡 垣 豊	学 識 経 験 者		菅 野 莊 子		
長 岐 康 範	事業者の代表	4. 1就任	林 憲 司		
兼 子 久 美 子	関係機関の代表		仲 江 知 子		4. 1就任
小 川 明			義 山 雅 浩	その他市長が必要と認める者	

任期：令和4年8月1日～令和6年7月31日 ◎は会長、○は副会長

b 連絡会の開催 2回

連絡会において、事例検討などを通じて、関係機関の役割の明確化、連携体制の強化を図った。

(ウ) 高齢者虐待防止啓発

高齢者虐待の正しい知識の普及および虐待防止への理解を深めるため、高齢者虐待防止市民講座を実施した。

開催日	会 場	内 容	講 師	参加人数
12.4	市 役 所	虐待ってなんだろう～ 気になる様子をみかけたときには～	東京社会福祉士会 森 田 由 里	20

ウ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

(3 1 , 3 1 3 , 8 5 4 円)

高齢者に対し包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、地域の多様な社会資源を活用した体制の構築や介護支援専門員に対する個別支援等を行った。

(ア) 相談内容

(単位：件)

ケ ア マ ネ ジ ャ ー と の 連 携	ケアマネジャーへの 個 別 指 導 ・ 相 談	ケアマネジャーが抱える 困難事例への指導助言	計
161	77	39	277

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計延べ件数

(イ) ケアマネジャー研修会

地域のケアマネジャーの支援のため、資質向上を目的とした研修会を実施した。

(単位：人)

開催日	会場	内 容	講 師	参加人数
7.25	オンライン	精神科受診・入院の手引き～精神疾患のある人への医療的支援～	青梅成木台病院医療相談室長 高橋 慎一	74

(ウ) ケアマネジャー勉強会

地域のケアマネジャーの支援のため、資質向上を目的とした勉強会を実施した。

(単位：人)

開催日	会場	内 容	講 師	参加人数
10.30	オンライン	事例を通じて学ぶ～ケアマネジャーの気づきと関わりから生まれた資源～	北区赤羽北高齢者あんしんセンター センター長 関 口 久 子 等々力の家居宅介護支援事業所 主任介護支援専門員 川 口 有美子	68

(エ) ケアマネジャー意見交換会

地域のケアマネジャーが相互に情報交換を行うとともに、日頃の業務での疑問等の解消を図るため、意見交換会を実施した。

(単位：人)

開催日	会場	内 容	参加人数
8.25	市役所	ケアマネジャーが地域で資源をつくる	77
2.29	市役所	ケアマネジャーが地域で資源をつくる～令和5年度の活動発表～	75

(オ) ケアプラン勉強会

自立支援のケアプラン作成への指導および地域のケアマネジャーが抱える問題について、助言を行うための勉強会を市役所で実施した。

ケアプラン勉強会の開催 84回、延べ参加人数 1,343人

(カ) 主任介護支援専門員連絡会

地域の主任ケアマネジャーによる情報交換および連携を目的とした連絡会を実施した。

(単位：人)

開催日	会場	内 容	参加人数
5.12	市役所	ケアマネジャーが地域で資源をつくる	42

エ 任意事業費 (20, 138, 320円)

(ア) 介護サービス相談員派遣事業

介護サービスの提供の場を訪ね、サービス利用者等の話を聞き相談を受けるため、相談員を派遣した。

(単位：回、件)

実施期間	訪問施設等	訪問延べ回数	延べ件数
4～3月	・介護老人福祉施設15事業所 ・介護老人保健施設2事業所 ・有料老人ホーム1事業所 ・通所介護16事業所 ・認知症対応型共同生活介護5事業所 ・小規模多機能型居宅介護1事業所 ・個人宅2件	117	347

(イ) 介護サービス事業者連絡会

介護サービス事業者相互間および市と事業者との連携の確保を図り、市民に円滑で良質な介護サービスの提供が行われるよう連絡会を開催した。

(単位：事業所、人)

開催日	内容	参加事業所数	参加人数
8.9 (オンライン開催)	実効性のあるBCPー現場リスク マネージャーが伝授ー	72	100

(ウ) 居宅介護支援事業者連絡会

居宅介護支援事業者相互間および市と事業者との連携の確保を図り、市民に円滑で良質な介護サービスの提供が行われるよう連絡会を開催した。

(単位：人)

開催日	会場	内容	講師	参加人数
12.14	市役所	住まいの防火防災診断における連携について、青梅消防署との意見交換	青梅消防署職員	20

(エ) 介護給付費通知

サービス利用者に対して、利用したサービスの種類、費用額等を通知することにより、介護保険制度への理解の促進を図った。

介護給付費通知の発送 1回

(オ) 家族介護教室

介護の日イベントにあわせて講座を行い、高齢者を介護している家族等に対して介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得する機会を提供した。また、介護者の身体的、精神的負担の軽減を図り、要介護高齢者等の在宅生活の継続、向上を図った。

(カ) 認知症サポーター養成研修事業

キャラバン・メイトを講師とし、認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進した。

(単位：人)

受講団体名	内容	参加人数
多摩リハビリテーション学院学生等ほか 延べ25団体	・認知症の基礎知識 ・早期診断、治療の重要性 ・権利擁護 ・認知症の人への対応 ・家族の支援、サポーターとしてできること等	575

(キ) 介護サービス事業者実地指導

介護サービスの向上や給付の適正化のため、専門性や経験を有する事務受託法人の支援を受け、介護サービス事業所に対して実地指導を実施した。

指定事務受託法人（公益財団法人東京都福祉保健財団等）への委託件数
15件

(単位：件)

事業種別	居宅介護 支援 事業者	介護老人 福祉施設	定期巡回 ・随時対 応型訪問 介護看護	地域 密着型 通所介護	認知症 対応型 通所介護	小規模 多機能型 居宅介護	認知症 対応型 共同生活 介護	看護 小規模 多機能型 居宅介護	計
実地指導 実施件数	10	1	0	4	1	1	2	1	20

(ク) 徘徊高齢者家族支援サービス事業

徘徊高齢者の安全を確保するとともに介護者の負担を軽減するため、位置探索のための機器を貸与する事業を実施した。

貸与件数 14件（3月31日現在） 利用延べ人数 182人

(ケ) 家族介護慰労金

重度の要介護者を在宅で介護している家族等の慰労および経済的負担の軽減を図るため、一定の要件を満たす場合に1支給対象者につき10万円を家族介護慰労金として支給した。

該当件数 3件 支給額 300,000円

(コ) 高齢者見守り支援事業

認知症等により行方不明になるおそれのある高齢者を介護する家族等へ、高齢者の衣服等に貼付する2次元コード付きシールを配布し、対象者を保護した方がその家族等へ連絡することができる高齢者見守り支援事業を実施した。

利用決定件数 35件

(介護保険)

オ 在宅医療・介護連携推進事業費

(49,465円)

(ア) 青梅市多職種ネットワーク連絡会

地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みの一環として開催した。

(単位：人)

開催日	会場	内 容	参加人数
3.27	市役所	顔の見える関係づくりについて	18

(イ) 地域住民への普及啓発

a 講演会

人生の最終段階における医療・ケアの方針や、生き方について日頃から話し合い共有する人生会議をテーマに住民向け講演会を開催した。

(単位：人)

開催日	会場	内 容	講 師	参加人数
12.5	市役所	人生会議 講演会～人生の最終章、あなたはどうか飾りますか？～	(医財)利定会 進藤医院院長 進 藤 幸 雄	22

b エンディングノート

自分らしい人生の最期を迎えるために、家族や周りの人に想いを伝える方法のひとつとして、希望者にエンディングノートを配布した。

(ウ) 西多摩地域広域行政圏協議会共同事業

a 講演会・研修

(単位：人)

開催日	会場	内 容	講 師	参加人数
10.7	秋川キララホール	住民向け講演会 治さなくてよい認知症～ 認知症は治らない でも 私たちにできることがある～	東京さつきホスピタル 精神科医師 上 田 諭	154
12.14	市役所	医療・介護関係者向け 研修 「地域包括ケアを考える」	(一財)医療経済研究・ 社会保険福祉協会 医療 経済研究機構 主席研究員 服 部 真 治 (医財)利定会 進藤医院院長 進 藤 幸 雄	69

b 「在宅医療・介護ガイドブック」の改訂

「西多摩8市町村在宅医療・介護ガイドブック」のリスト更新および冊子を発行し、窓口等において周知を行った。

カ 生活支援体制整備事業費

(23,651,831円)

(ア) 担い手養成研修

介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスのうち、元気高齢者等が実施するサービスを安定して供給するために担い手（おうめ生活サポーター）養成研修を行った。

(単位：人)

開催日	会 場	内 容	参加人数
9.14 9.21	市 役 所	・介護保険制度 ・高齢者のこころとからだに関する理解 ・介護従事者としての心得や倫理 ・家事支援サービスの実施	14

(イ) 協議体

第1層協議体では、第2層協議体の活動における地域の課題等について情報共有し、意見交換を行った。また、各地域包括支援センターに配置している生活支援コーディネーターが、地域住民とともに住み慣れた地域で安心して暮らしていくための「話し合いの場」である第2層協議体の設置を推進し、関係者間のネットワークの構築を図った。

第1層協議体 開催回数 1回

第2層協議体の設置地区

- ・第1地区（青梅、東青梅）
- ・第2地区（長淵、梅郷、沢井、河辺）
- ・第3地区（大門、小曾木、成木、新町、今井）

合計 11地区、開催回数 計114回

(ウ) 地域ケア会議

個別事例を通し、介護予防・自立支援に向けた支援への助言や関係機関のネットワーク構築、地域課題の抽出等を図るため、医師、リハビリテーション専門職、薬剤師、地域の主任介護支援専門員等で構成される地域ケア会議を開催した。

開催 6回 検討事例件数 18件

(介護保険)

キ 認知症総合支援事業費（ 646,399円）

(ア) もの忘れ相談会

住み慣れた地域で可能な限り自立した生活を送るために、早期に認知症の発見・診断につなげられるよう、認知症予防のための生活上のアドバイスなど、もの忘れ相談会を行った。

（単位：人）

開催日	会場	参加人数
7.5	文化交流センター	5
9.14	市役所 1階 ロビー	6
9.21	市役所 1階 ロビー	10
11.22	中央図書館	22
2.14	フォレオ青梅今井（ベルク今井）	11
計		54

(イ) 青梅市アルツハイマー月間

認知症の理解を深めるため、世界アルツハイマー月間にあわせ、各種イベントを行った。

（単位：人）

開 催 日	会 場	区 分	内 容	参 加 人 数
9.12	市役所	認知症当事者と 介護者の集い (うめカフェ)	認知症関連の情報共有、相 談等	14
9.14		もの忘れ相談会	認知症に関する相談など	6
9.21		もの忘れ相談会	認知症に関する相談など	10
9.22		認知症サポーター 養成講座	キャラバン・メイトによる 認知症の基礎知識等の講座	16
9.11～9.22		いきいき・げん き・オレンジパネ ル展	認知症に関する展示や施設 利用者の作品の展示など	
計				46

(ウ) 認知症サポーターステップアップ講座

認知症についてより深い知識や対応方法を学ぶための講座を実施した。

（単位：人）

開催日	会場	内容	講師	参加人数
12.12	市役所	・認知症の御家族から介護の体験談 ・認知症の方や御家族に対し地域で何ができるのか	認知症家族の会「青梅ネット」 増田信子	25

(エ) 認知症簡易チェックシステム

パソコンやスマートフォン等を使って簡単に認知症チェックができるシステムをホームページ上に公開し、認知症の啓発および早期発見を図った。

(オ) 認知症初期集中支援チーム事業

市内在宅の認知症、またはその疑いのある方、御家族を訪問し、早期に関わり診断・対応ができるよう、専門職からなる認知症初期集中支援チームを設置している。令和5年度は支援の実績はなかったが事業の周知に努めた。

(単位：人、回)

支 援 人 数	チ ー ム 員 訪 問	チ ー ム 員 会 議	委 託 事 業 者
0	0	0	(医 財) 利 定 会

(カ) 認知症講演会

認知症に関する基本的な知識の普及啓発のため講演会を実施した。

(単位：人)

開 催 日	会 場	内 容	講 師	参 加 人 数
9.19	市 役 所	明日認知症と言われたら	とうきょう認知症希望大使 能 任 智 子	36

(キ) 認知症カフェの普及

認知症地域支援推進員を中心に、生活支援コーディネーターや認知症疾患医療センターなどと連携して、認知症カフェを普及し、認知症本人や家族が集う活動を推進した。

(ク) 認知症にかかるガイドブックの増刷

認知症の方とその家族に提示することを目的に、具体的な機関名やケア内容および認知症の段階に合わせた医療・介護サービスや支援の仕組み（認知症ケアパス）等が掲載されたガイドブックを増刷し、周知に努めた。

(4) その他諸費

5 2 1 , 4 9 9 円

審査支払手数料

(5 2 1 , 4 9 9 円)

(単位：件、千円)

区 分	件 数	単 価	控 除 前 額	前 年 度 分 算 額 (控 除 額)	控 除 後 額
審 査 支 払 手 数 料	8,534	61.11円	521	—	521

(介護保険)

4 介護給付費等準備基金積立金

21,092,066円

(単位：千円)

区 分	金 額
地域支援事業交付金（過年度分）	14,525
介護給付費等準備基金利子	301
介護給付費繰入金（過年度分）	1
低所得者保険料軽減繰入金（過年度分）	4,846
繰越保険料	1,419
計	21,092

5 諸支出金

277,800,907円

(1) 償還金および還付金

212,044,919円

償還金および還付金（212,044,919円）

ア 介護保険料還付金

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額
被保険者等への還付	322	2,669
年金保険者への還付	86	701
計	408	3,370

イ 国庫支出金返還金

(単位：千円)

区 分	過年度算定額(A)	過年度交付済額(B)	返還金(B)-(A)
介護給付費負担金	1,681,604	1,844,175	162,571
地域支援事業交付金	107,746	113,258	5,512
地域支援事業交付金 (再確定分)	—	—	7,308
介護保険災害臨時 特定補助金	19	22	3
計	—	—	175,394

ウ 支払基金交付金返還金

(単位：千円)

区 分	過年度算定額(A)	過年度交付済額(B)	返還金(B)-(A)
介護給付費交付金	2,627,837	2,636,139	8,302
地域支援事業交付金	57,150	61,657	4,507
地域支援事業交付金 (再確定分)	—	—	6,222
計	—	—	19,031

エ 都支出金返還金

(単位：千円)

区 分	過年度算定額(A)	過年度交付済額(B)	返還金(B)-(A)
介護給付費負担金	1,481,534	1,488,504	6,970
地域支援事業交付金	59,165	62,338	3,173
地域支援事業交付金 (再確定分)	—	—	4,107
計	—	—	14,250

(2) 繰出金

65,755,988円

他会計繰出金

(65,755,988円)

(介護保険)

令和５年度 介護保険特別会計歳入歳出および資金運用状況表

(単位：円)

月 区 分		4	5	6	7	8	9	10
前月末残高(A)		——	36,921,434	347,189,673	514,185,793	876,634,643	584,808,398	666,029,063
収 入	歳 入	50,414,478	1,196,506,347	1,053,045,481	1,261,057,757	592,689,845	962,921,036	845,851,220
	運 用 金							
	一時借入金							
	計(B)	50,414,478	1,196,506,347	1,053,045,481	1,261,057,757	592,689,845	962,921,036	845,851,220
支 出	歳 出	13,493,044	886,238,108	886,049,361	898,608,907	884,516,090	881,700,371	916,198,755
	運 用 金							
	計(C)	13,493,044	886,238,108	886,049,361	898,608,907	884,516,090	881,700,371	916,198,755
月 末 残 高 (A) + (B) - (C)		36,921,434	347,189,673	514,185,793	876,634,643	584,808,398	666,029,063	595,681,528

11	12	1	2	3	出 納 整 理 期 間		計
					4	5	
595,681,528	750,494,179	622,224,685	762,292,128	463,073,422	888,816,868	84,147,919	
1,031,258,562	782,130,941	1,030,764,329	596,024,056	1,336,251,161	213,224,504	133,265,719	11,085,405,436
							0
							0
1,031,258,562	782,130,941	1,030,764,329	596,024,056	1,336,251,161	213,224,504	133,265,719	(ア) 11,085,405,436
876,445,911	910,400,435	890,696,886	895,242,762	910,507,715	1,017,893,453	90,944,876	10,958,936,674
							0
876,445,911	910,400,435	890,696,886	895,242,762	910,507,715	1,017,893,453	90,944,876	(イ) 10,958,936,674
750,494,179	622,224,685	762,292,128	463,073,422	888,816,868	84,147,919	(ウ) 126,468,762	

翌年度繰越額 (ア) - (イ) = 126,468,762 (ウ)